

一 般 質 問

令和元年 1 2 月 1 2 日
第 4 回 広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	1 1	旗 手 恵 子
2	4	前 崎 茂
3	1 0	小 田 雅 二
4	9	小 田 英 勝

通告順序 1 質問者：旗 手 恵 子

1. 地域医療を守るために

- ① 厚労省は、9月26日、再編統合の再検証を求める公立・公的病院として、全国424病院を公表し、来年9月までに結論を出すことを求めた。

町民の中から、「広尾の国保病院はどうなるのか」と存続を心配する声が寄せられている。

10月15日、この件で町長、副町長と懇談、10月24日は、共産党議員団で道交渉を行い、「再編統合は認められない。地方創生に反する。」と広尾町の実情を訴えてきた。

この間、町としてはどのような取り組みをされてきたのか。

- ② 本町では、人工透析を受けている患者数が多く、通院・治療に困難をかかえている。

南十勝5町村で支援をしているが、広尾町国保病院の透析実施について検討は行っているか。

2. 子どもの医療費無料化は高校生まで拡大を

「子どもの権利条約」が1989年の国連総会で採択されて30周年となった。

子どもの権利条約は、18歳未満を子どもと定義。子どもを「保護の対象」ではなく、「権利を持つ主体」として①生存、②発達、③保護、④参加の4つの柱で権利擁護に必要な具体的な事項を規定している。

前回の質問には、「財政状況から当面は困難だが、今後の課題とする」との答弁だったが、早急に実施をする考えはないか。

通告順序 2 質問者：前 崎 茂

1. 多子世帯に学校給食費の助成を

戦後、1954年に学校給食法が制定され、子供全員のセーフティーネットとして、今日まで推進してきた。

全国で学校給食費の無償化を実施している自治体は、一部無償化を含め、506町村に達している。

名古屋芸大、新村洋史教授は、「無償化を実施している自治体の目的は、若者の流出を防ぐなど少子化対策、子育て支援に加えて、食育の推進にある」と詳論している。

本町においても、とりわけ多子世帯の小中学生の第2子、第3子の給食費を半額、並びに無償化等一部助成をすべきではないか。実施した場合これに係る事業費の額は。

2. 「広尾町総合戦略」「人口ビジョン」の達成度と検証は

平成28年2月に策定した「広尾町総合戦略」と「広尾町人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27～31年度までの計画期間として策定された。

策定された施策の目標と重点プロジェクトで、5年間の計画期間中の基本目標として、①新規就業者を100人増。②移住定住者を80人増。③滞在型交流人口を1,000人増。④ロングステイ移住体験を150人増。⑤第1次産業活性化につながる雇用、起業支援。⑥出生率を1.67にするとあるが、達成率はどのようになったか。また、これに係る検証結果は。

3. 大雨等洪水対策のための護岸の設置

今夏の台風の襲来は、近年の異常気象と相まって、24時間雨量が500ミリに達し、千曲川等の河川が氾濫し大洪水となった。

一方で、河川洪水予報対象外の小河川の氾濫が各地で被害をもたらした。

本町でも、オピツマナイ川などの小河川についても、今後の大雨洪水に備え、護岸等の設置工事を行うべきではないか。

通告順序 3 質問者：小 田 雅 二

1. 自治体としてのスマホ等を利用したアプリの開発・導入について

スマホやタブレットの普及に伴い、各自治体においても緊急の防災情報をはじめとして、その他の一般的なお知らせや観光についてのPR等をするため、色々なアプリを開発し導入している。

広尾町も防災無線を利用することで、これらの案内等を行ってはいるが、自宅等で防災無線を聞ける時間帯は限られている。

今後、ますますスマホ等の普及が想定されることから、このための準備をすべきと思う。

とりわけ防災情報の伝達等について急がれるべきと思うが、この場合、十勝の他の町村及び近隣のえりも町、浦河町との共同での開発も視野に入れるべきと思うが、町としての考えは。

通告順序4 質問者：小 田 英 勝

1. 町長の4選に向けての決意について

過日の新聞報道において町長は、来年の町長選の4選出馬について後援会から要請を受け、「後援会の意向は重く受け止めたい」との考えを示したとある。

ここで、3期12年を振り返り、良かったこと、思い残したこと、残念なことなどについてお聞かせいただき、4選に向けての思い、決意についてもお聞かせいただきたい。